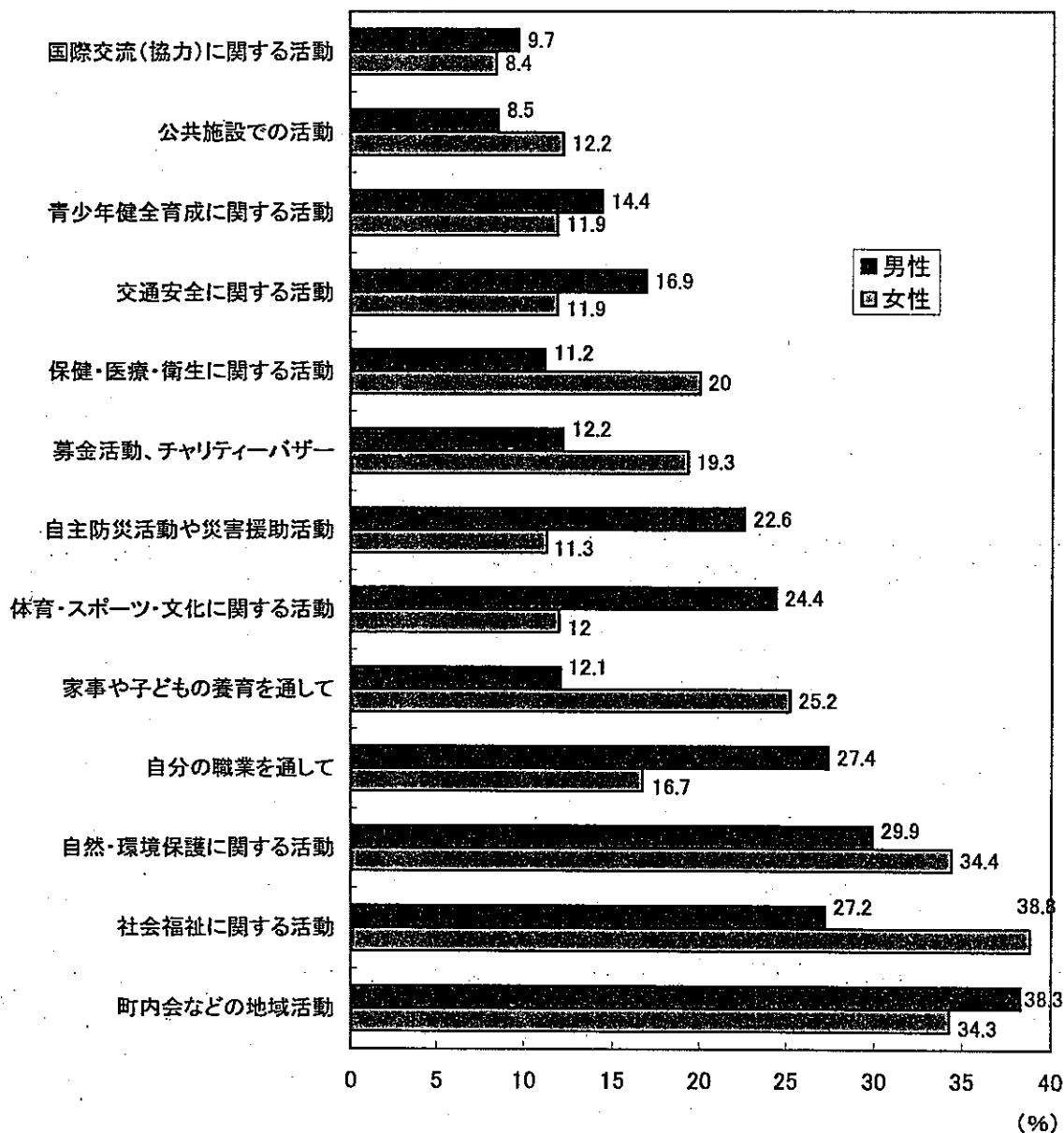


社会福祉に関する活動や自然・環境保護に関する活動、町内会などの地域活動を通して社会のために役立ちたいと考えている女性が多い。

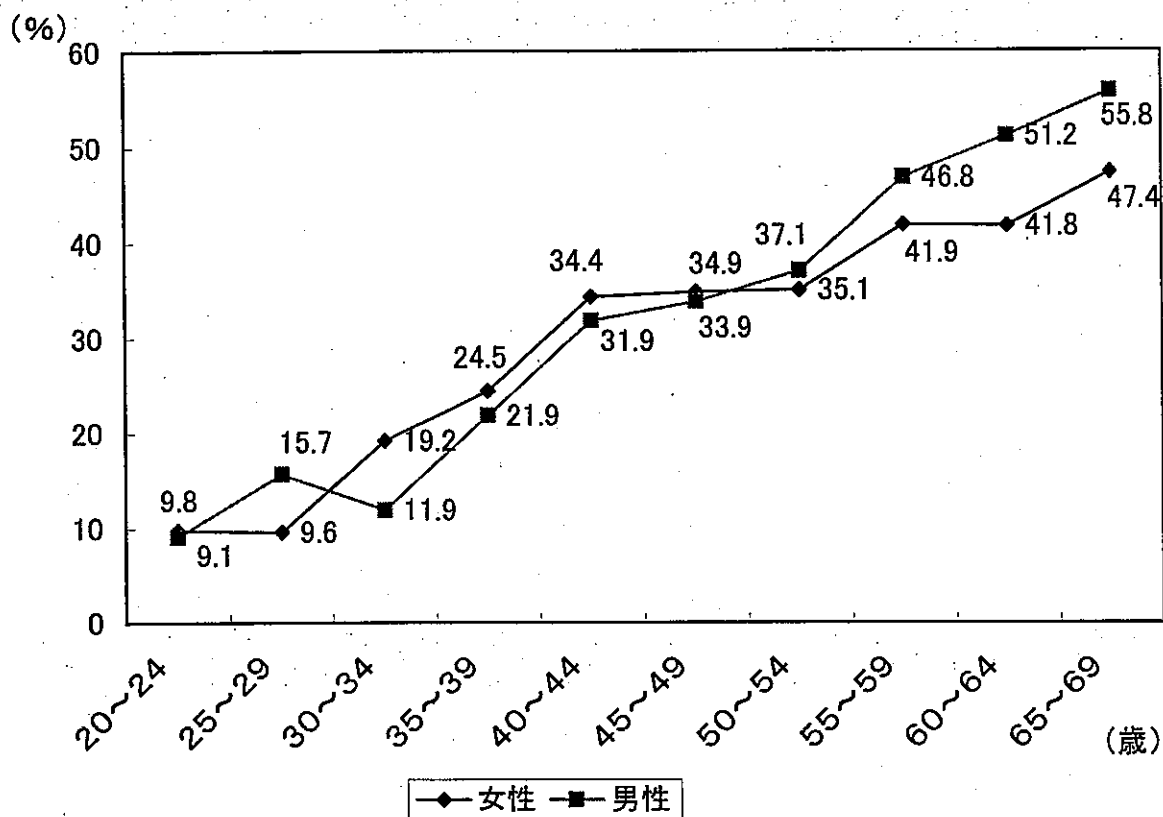
資料 145 社会のために役立ちたいと思っているのはどのようなことか



資料出所:内閣府「社会意識に関する世論調査」(平成14年)

30～40代にかけては、男性よりも女性の方が、町内会などの地域活動に参加し、社会の役に立ちたいと思っている割合は多い。

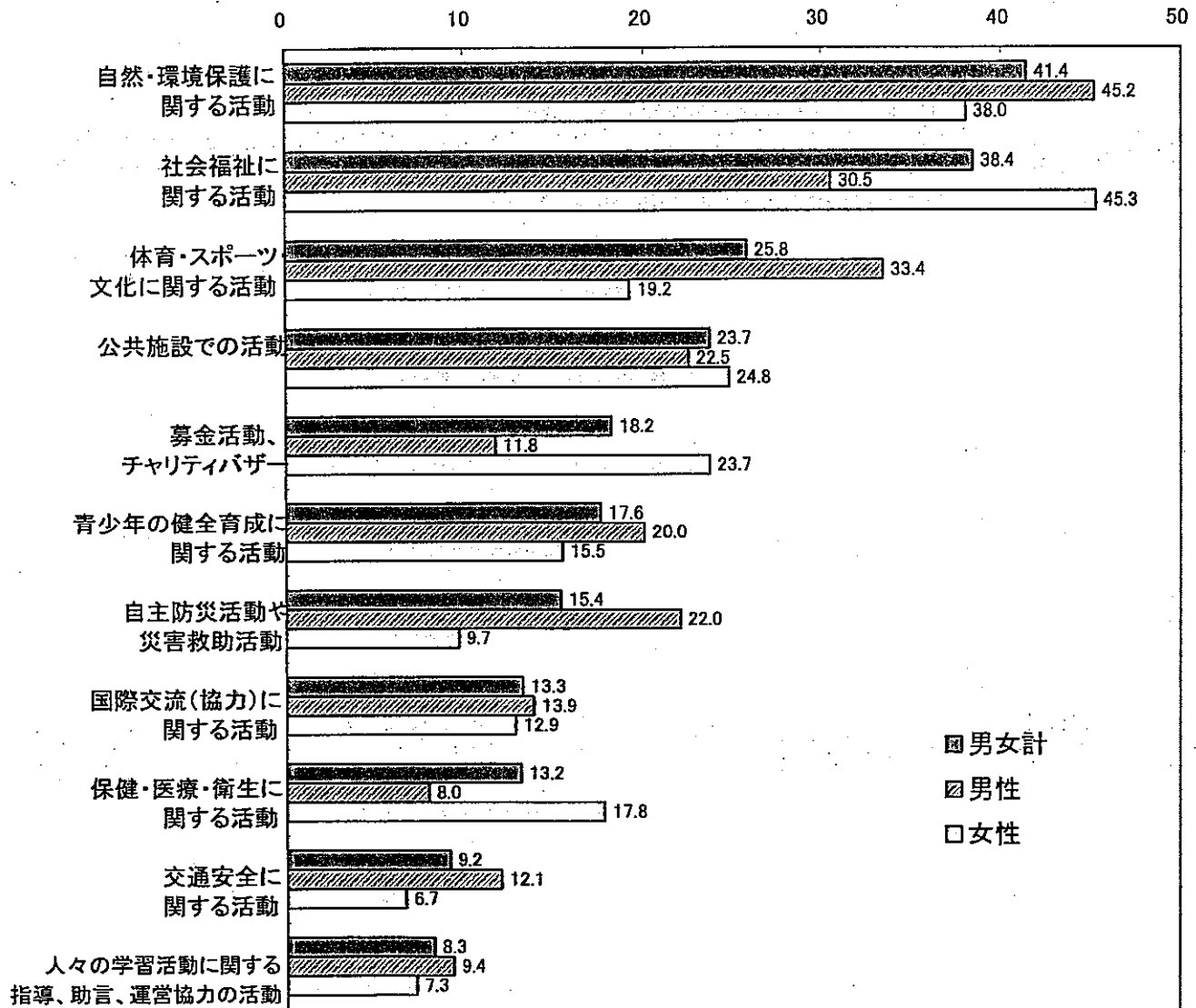
資料 146 町内会などの地域活動において、社会の役に立ちたいと思っている者の割合



資料出所：内閣府「社会意識に関する世論調査」(平成14年)

資料 147 参加してみたいボランティア活動

(%)

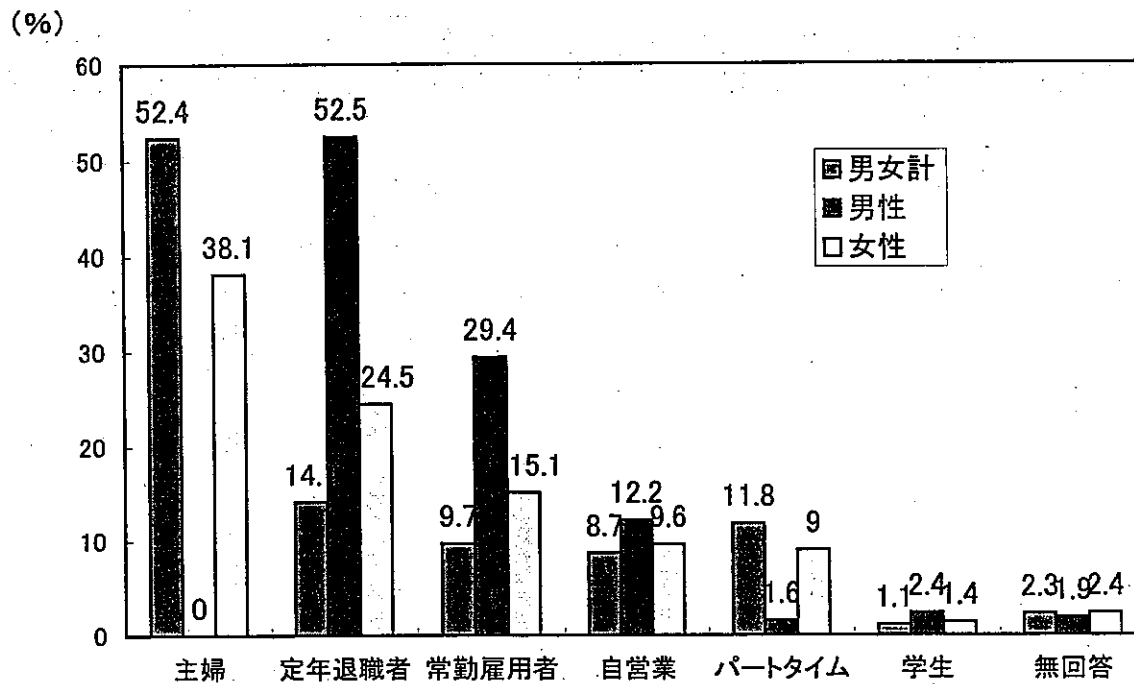


1. 経済企画庁「国民生活選好度調査」2000(平成12)年により作成。

2. 対象は「あなたは、今後、ボランティア活動に参加してみたいと思いますか」という問に対して、参加したい(「是非参加してみたい」と「機会があれば参加してみたい」の合計)と回答した人で、「あなたが参加したいボランティア活動は、次の分野のうち、どれにあてはまりますか。あてはまるものすべてお答えください」という問に対する回答者の割合(複数回答)。選択肢は上記以外に「その他」が1.5%、無回答が1.2%。

男性では「定年退職後の方」が52.5%と最も高くなっており、女性では「主婦(仕事を持っていない方)」が52.4%と多くなっている。

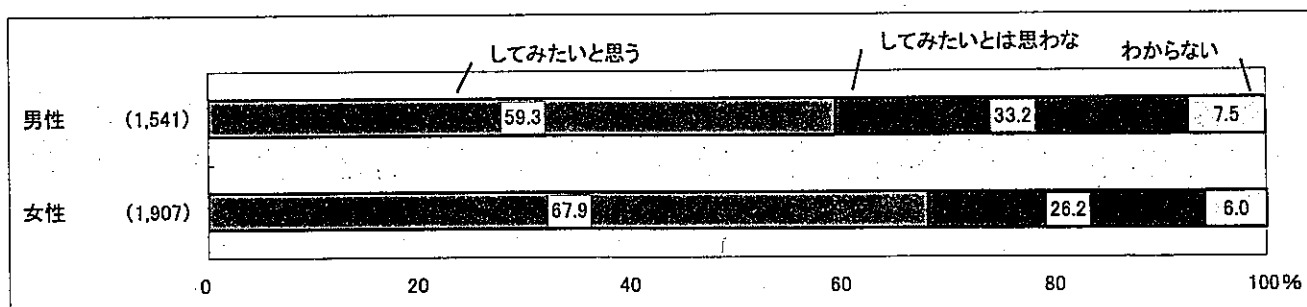
資料 148 ボランティア活動者の職業



(備考)(社福)全国社会福祉協議会「全国ボランティア活動者実態調査報告書」2002(平成14年)(個人向け)により作成。

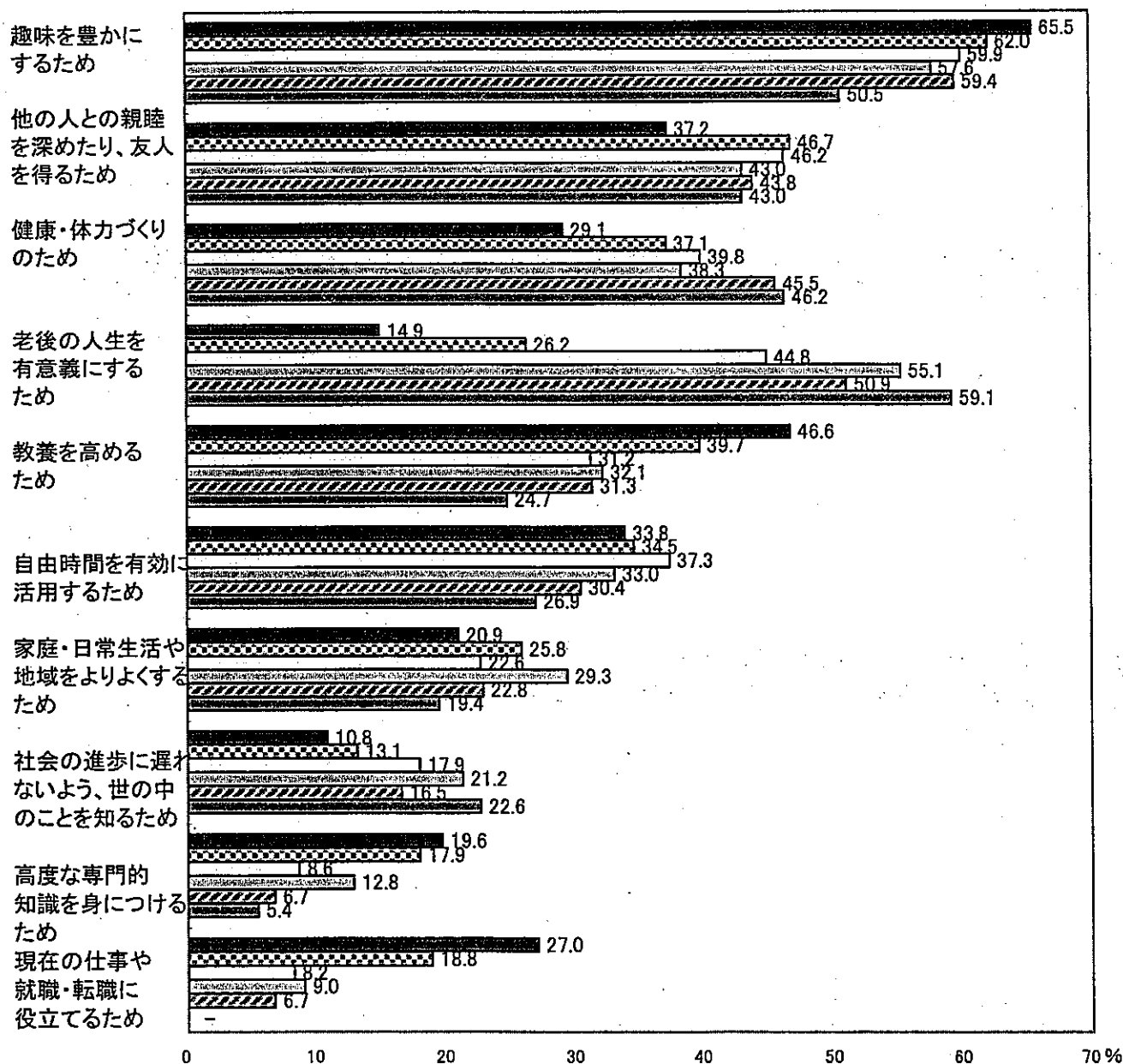
女性の方が生涯学習への意欲が高い。性・年齢別に見ると、「趣味を豊かにするため」、「教養を高めるため」を挙げた者の割合は女性の20歳代で、「他の人との親睦を深めたり、友人を得るため」を挙げた者の割合は女性の30歳代、40歳代で、「自由時間を有効に活用するため」を挙げた者の割合は女性の40歳代で、「家庭・日常生活や地域をよりよくするため」を挙げた者の割合は女性の50歳代で、それぞれ高くなっている。

資料 149 生涯学習に対する今後の意向



資料 150 生涯学習をしてみたい理由

■ 20～29歳 □ 30～39歳 □ 40～49歳 □ 50～59歳 ■ 60～69歳 □ 70歳以上



資料出所：総理府「生涯学習に関する世論調査」(平成11年)

日本女性の政治参画状況

1 選挙権行使の状況

	第42回衆院議員総選挙(2000.6.25)		第19回参院議員通常選挙(2001.7.29)	
	女性	男性	女性	男性
有権者数	51,735,761人	48,698,037人	52,151,416人	49,084,613人
投票率	62.94%	62.02%	56.88%	55.98%

(注)有権者数、投票率とも衆院は小選挙区、参院は選挙区。

2 被選挙権行使の状況

[1] 女性議員数

	女性議員数	総定数	比率
衆議院	35人	480人	7.3%
参議院	38人	247人	15.4%
(小計)	73人	727人	10.0%
都道府県議会	163人	2,910人	5.6%
市区議会	2,113人	19,607人	10.8%
町村議会	1,871人	39,871人	4.7%
(小計)	4,147人	62,388人	6.6%

(注)衆議院・参議院は2002年4月現在、都道府県議会・市区議会・町村議会は2001年12月31日現在。

[2] 女性候補者数

	女性候補者数	候補者総数	比率
衆議院	202人	1,404人	14.4%
参議院	137人	496人	27.6%
(小計)	339人	1,900人	17.8%
都道府県議会	323人	4,013人	8.0%
市区議会	1,702人	14,896人	11.4%
町村議会	1,040人	21,350人	4.9%
(小計)	3,065人	40,259人	7.6%

(注)衆議院は2000年6月の第42回総選挙時、参議院は2001年7月の第19回通常選挙時、都道府県議会・市区議会・町村議会は1999年4月の第14回統一地方選挙時。

[3] 女性首長 (2002年4月現在)

知事	千葉県	堂本暎子	2001年4月～(1期目)	人口約 5,976,000人	47都道府県中 3府県 6.4%
	大阪府	太田房江	2000年2月～(1期目)	人口約 8,819,000人	
	熊本県	潮谷義子	2000年4月～(1期目)	人口約 1,861,000人	
市長	埼玉県蓮田市	樋口暎子	1998年5月～(1期目)	人口約 65,000人	兵庫県尼崎市市長 白井文 2002年11月 東京都新宿区長 中山弘子 2002年11月 675市中 (4市 0.6%) 現在は5市1区 0.89%
	東京都国立市	上原公子	1999年5月～(1期目)	人口約 73,000人	
	東京都多摩市	渡辺幸子	2002年4月～(1期目)	人口約 142,000人	
	兵庫県芦屋市	北村春江	1991年4月～(3期目)	人口約 88,000人	
町村長	秋田県大湯村	黒瀬喜多	2000年9月～(1期目)	人口約 3,000人	2,543町村中 5町村 0.2%
	京都府野田川町	太田貴美	1994年12月～(2期目)	人口約 11,000人	
	大阪府豊能町	日下纈子	2000年10月～(1期目)	人口約 27,000人	
	広島県湯来町	中島正子	1999年4月～(1期目)	人口約 8,000人	
	福岡県杷木町	中嶋玲子	2002年4月～(1期目)	人口約 9,000人	

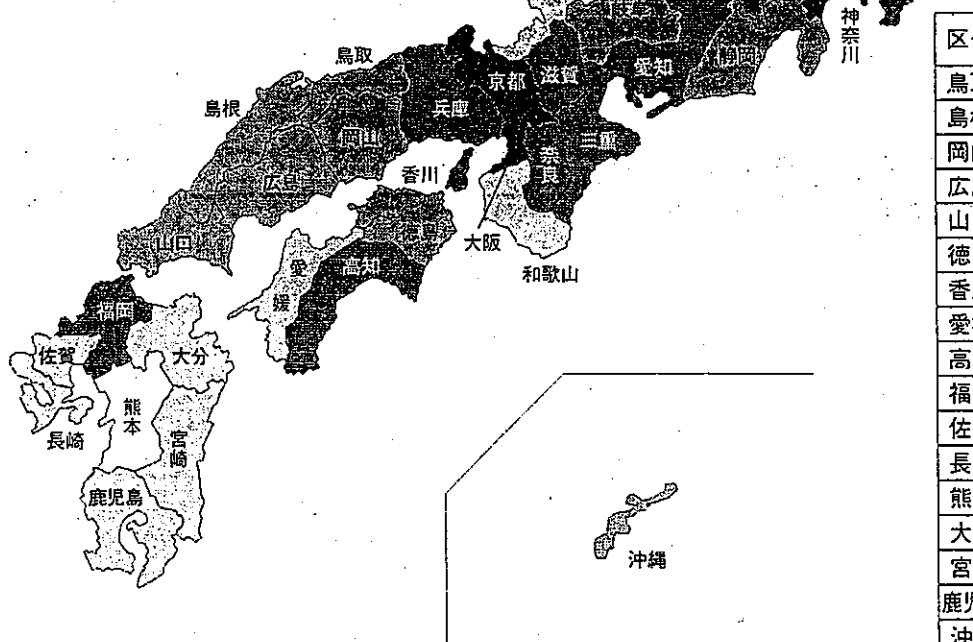
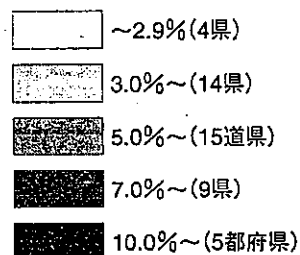
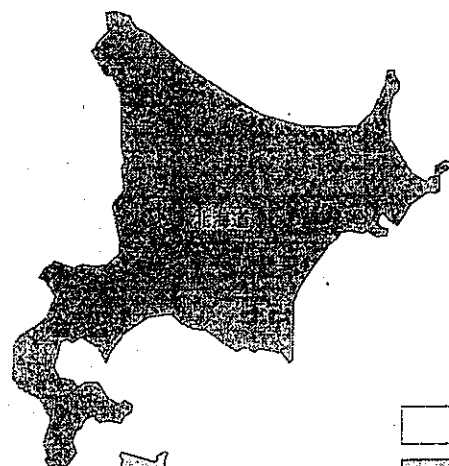
3 任命職の状況 (2002年4月現在)

大臣	法務	森山眞弓	2001年4月～	(自民・衆院議員2期目)	18人(総理大臣含む)中 4人 22.2%
	外務	川口順子	2002年2月～	(非議員)	
	文部科学	遠山敦子	2001年4月～	(非議員)	
	国土交通	扇千景	2000年7月～	(保守・参院議員5期目)	
副大臣	厚生労働	狩野安	2002年1月～	(自民・参院議員3期目)	22人中 1人 4.5%
大臣政務官	文部科学	池坊保子	2002年1月～	(公明・衆院議員2期目)	26人中 2人 7.7%
	経済産業	松あきら	2002年1月～	(公明・参院議員2期目)	
副知事	青森県	成田榮子	1998年7月～(1期目)	人口約 1,472,000人	47都道府県中 4県 8.5% (実数69人中では 5.8%)
	愛媛県	前田瑞枝	1999年7月～(1期目)	人口約 1,489,000人	
	高知県	吉良史子	2001年12月～(1期目)	人口約 810,000人	
	福岡県	稗田慶子	1998年4月～(2期目)	人口約 5,033,000人	

(財)市川房枝記念会調べ

4 都道府県別／地方議会への女性の進出状況 (2001年12月31日現在)

区分	都道府県議会	市区議会	町村議会	計	比率	順位
北海道	7	86	117	210	5.4	23
青森	3	12	26	41	3.4	42
岩手	2	19	26	47	3.7	38
宮城	3	23	50	76	5.1	27
秋田	1	11	27	39	2.9	44
山形	0	13	10	23	2.5	47
福島	2	20	24	46	2.7	46
茨城	4	47	48	99	5.5	21
栃木	3	25	33	61	5.6	19
群馬	1	25	40	66	4.9	31
埼玉	9	198	96	303	14.0	4
千葉	9	121	36	166	8.8	9
東京	19	349	14	382	19.3	1
神奈川	9	120	50	179	16.6	2
新潟	2	38	58	98	4.6	33
富山	1	12	18	31	4.9	32
石川	2	15	10	27	3.7	37
福井	1	10	12	23	3.6	41
山梨	4	13	39	56	5.2	26
長野	4	56	96	156	7.6	11
岐阜	3	34	58	95	6.2	16
静岡	3	47	43	93	6.3	15
愛知	3	99	72	174	8.8	8
三重	1	31	55	87	7.1	13
滋賀	5	30	41	76	8.8	7
京都	6	51	40	97	10.4	5
大阪	7	139	29	175	14.0	3
兵庫	12	89	69	170	9.5	6
奈良	5	25	34	64	8.3	10
和歌山	1	11	28	40	4.9	30



区分	都道府県議会	市区議会	町村議会	計	比率	順位
鳥取	1	10	23	34	5.1	28
島根	1	16	36	53	5.5	22
岡山	2	25	45	72	5.8	17
広島	0	24	52	76	5.3	25
山口	4	31	26	61	5.7	18
徳島	1	12	29	42	5.0	29
香川	1	8	30	39	5.3	24
愛媛	3	20	21	44	3.6	40
高知	2	22	38	62	7.0	14
福岡	3	58	74	135	7.3	12
佐賀	1	13	25	39	4.5	35
長崎	1	16	27	44	3.2	43
熊本	1	14	30	45	2.9	45
大分	2	20	22	44	4.5	34
宮崎	2	11	22	35	4.2	36
鹿児島	2	21	41	64	3.6	39
沖縄	4	23	31	58	5.6	20
合計	163	2,113	1,871	4,147	6.6	
定数	2,910	19,607	39,871	62,388		
比率	5.6	10.8	4.7	6.6		

【注】総務省の調査をもとに、(財)市川房枝記念会がまとめた。
 市区議会には政令指定都市及び特別区議会を含む。
 同率でも順位が異なる個所は小数点第2位以下の数値の差による。

資料出所：財団法人 市川房枝記念会調べ